

様式7-1

平成18年度開始 交付金プロジェクト研究課題 事前評価結果

課題名：大面積皆伐についてのガイドラインの策定

主査氏名（所属）：九州支所 吉田成章

担当部署：林業・政策研究領域、関西支所、四国支所、九州支所

参画機関：熊本県林業研究指導所、熊本大学

研究期間：平成18～20年度

1. 目的

近年、国産材価格の下落、人工林資源の成熟化を背景に、大規模な国産材加工施設を持った事業者が増えつつある。この結果、九州南部を中心に、搬出コスト等を抑えるために大面積皆伐を行い、その後造林費用が賄えないため植林を放棄する林分が増加している。大面積皆伐後の林分における森林回復については未知であり、持続可能な林業経営や森林資源の再生を止めることになり、森林の土砂流出防止機能の低減が予測される。森林回復のために税を利用した対策が検討されているが、公的資金の投資について判断するための研究はなされていない。そのため公的関与を含めた大面積皆伐対策についてのガイドラインを作成することを目的とする。

2. 終了時に得たい成果

大面積皆伐地の地理情報データベースを構築し、植生回復予測手法の開発、崩壊発生ポテンシャル算定手法の開発を行う。また、大面積皆伐が行われている地域の林業採算性を明らかにし、大面積皆伐発生ポテンシャルマップを作成し、大面積皆伐の発生機構の解明を行う。これらを総合し、大面積皆伐地の対策として、伐採面積規模・地域による規制、公的資金による植林等を実施する際のガイドラインを作成する。

3. 評価委員の氏名（所属）

中尾登志雄（宮崎大学農学部生物環境科学科森林科学講座教授）

4. 評価結果の概要

大面積皆伐跡地の再造林放棄の問題は、環境保全、国土保全上、全国的な問題となる可能性がある。本プロジェクトでは大面積皆伐・再造林放棄の起こる原因、放棄された場合の植生回復、災害発生ポテンシャルを経営、生態、防災の3分野から研究し、対策のガイドラインを提示しようとするもので、今後の森林施策に大きな意味を持つと期待できる。研究対象地、研究手法も十分検討され、3年での研究計画達成は可能と判断されるが、最終段階では研究成果の他地域への適用についても配慮してほしい。

5. 評価において指摘された事項への対応

他地域での適用を念頭に置いて、ガイドライン策定に必要な手法の開発を行い、その成果を踏まえて、次の段階として、他地域への適用の課題を立ち上げたい。